

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	災害時要配慮者対策事業					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	指導調整	係	課長名	嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 6	-
【施策名】 防災・防犯体制の推進	総合計画書 (ページ)	93	

予算名	款 3 民生費	項 5 災害救助費	目 1 災害救助費	事業 2 災害時要配慮者対策事業
-----	---------	-----------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 避難行動要支援者(高齢者・障がい者・難病患者・乳幼児・妊産婦・その他)及び避難支援者(地域住民)	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) [協定締結地区] → 1 名簿登録者数 2 避難支援者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 避難支援者(地域住民)による避難支援体制を整備(個別支援計画の作成)することにより、自然災害での人的被害を軽減する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) [協定締結地区] → 個別支援計画作成数累計
	③ そのために何をしましたか。 ①個別支援計画の作成を目的とした地域展開 ②地域住民に対する啓発運動	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 1 個別支援計画作成事業説明会 2 防災モデル地区事業を活用しての説明会

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	1. 0人 2. 0人	1. 20人 2. 40人	1. 0人 2. 0人	
	成果指標	②の数値	人	16	16	16	
	目 標	②の目標値	人		20		
		目標設定の考え方	順次、事業実施地区を拡大				
活動指標	③の数値	人	1. 1回 2. 1回	1. 1回 2. 1回	1. 1回 2. 1回		

3 経費	事業費(実績)		円	1,281,258	1,164,676	1,141,612	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	947,258	689,676	646,612	
		特定財源	円	334,000	475,000	495,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	4,588,058	4,465,876	4,439,212		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 災害時要配慮者対策については、課題として認識しており、関係課において連絡会を開催していた。平成22年度に担当課が決定したことから、具体的に事業が開始された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 これまでの震災や集中豪雨等の自然災害において、高齢者等の災害時に支援を必要とする方々が被災されている事案が多く見受けられ、その対策が喫緊の課題となっている。

仕 事 の 内 容	災害時要配慮者対策事業					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	指導調整	係	課長名	嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし。	

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法 ③事業協力 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 九州北部豪雨等により、地震だけではなく台風や水害等も含めた防災意識が高まりつつあるので、防災安全課の事業と連携し、災害弱者についても検討する場を設けていきたい。	

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容  東日本大震災からすでに7年が経過しており、震災直後より醸成されてきた災害に対する危機意識に若干の陰りが見えてきた。日頃の防災意識が大きく関係する事業であるため、今後の事業展開に影響するものと思われる。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 防災力向上を目的に、防災安全課と合同でワークショップを開催した。その中で、避難行動要支援者名簿の事業周知と登録の案内を行った。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題  事業に興味を持っている自治会等はあるものの、事務手続きや個人情報の保管について煩雑なのではないかと二の足を踏んでいる自治会が多い。容易なことから段階的に取り組めるようなものにするなど含め、改善に向けて検討の必要がある。	

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災フェスタ等の市民参加型事業における啓発</li> <li>・自治会との支援協定締結に向けて、周知の機会を増やす</li> <li>・地域に対するワークショップの開催</li> </ul>	
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進自治体の事例研究</li> <li>・防災安全課の地域展開との協力</li> <li>・避難支援関係者を中心とした計画の作成</li> </ul>	
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。	

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------